

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年9月26日
【中間会計期間】	第8期中（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛史
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06（6346）1682
【事務連絡者氏名】	執行役員 経本部長 石川 一志
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06（6346）1682
【事務連絡者氏名】	執行役員 経本部長 石川 一志
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ （東京都港区台場二丁目3番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
決算年月		2014年6月	2015年6月	2016年6月	2014年12月	2015年12月
売上高	(百万円)	1,108,931	1,236,336	1,273,069	2,455,249	2,686,765
経常利益	(百万円)	62,481	66,238	75,647	153,842	156,286
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(百万円)	17,199	15,529	35,633	38,363	45,239
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,725	11,437	△178,274	178,420	△24,767
純資産額	(百万円)	1,035,996	1,200,328	941,882	1,190,756	1,162,629
総資産額	(百万円)	4,184,895	4,597,085	4,133,767	4,536,537	4,606,990
1株当たり純資産額	(円)	1,106.68	1,304.50	1,001.94	1,290.82	1,254.32
1株当たり中間(当期)純 利益金額	(円)	25.21	22.73	52.11	56.20	66.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	18.0	19.4	16.6	19.4	18.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	17,262	85,307	75,569	157,686	266,237
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	△1,430,563	△44,931	△11,994	△1,473,724	△207,552
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	1,165,238	△10,558	39,793	1,077,974	6,527
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	(百万円)	169,270	227,724	344,735	199,308	257,990
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	38,895 [11,879]	38,209 [9,810]	38,139 [7,951]	37,613 [10,095]	42,081 [9,696]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
決算年月	2014年6月	2015年6月	2016年6月	2014年12月	2015年12月
営業収益 (百万円)	51,751	31,590	37,056	76,259	60,377
経常利益 (百万円)	34,841	13,594	18,221	44,633	24,389
中間(当期)純利益 (百万円)	29,578	4,991	21,676	38,969	7,513
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	687,136	687,136	687,136	687,136	687,136
純資産額 (百万円)	516,234	533,516	536,019	525,848	530,658
総資産額 (百万円)	2,006,662	2,085,665	2,092,486	2,072,729	2,046,401
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	43.36	7.30	31.70	57.09	10.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12	12
自己資本比率 (%)	25.7	25.6	25.6	25.4	25.9
従業員数 (人)	450	442	441	437	442

- (注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれていません。
2. (1) 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. (2) 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としています。

2【事業の内容】

当社及び関係会社は、純粋持株会社制を導入しており、当社、親会社、子会社273社及び関連会社45社より構成され、飲料・食品及び酒類の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりとなります。

[飲料・食品セグメント]

2016年4月1日付で、サントリーフーズ(株)において運営していた自動販売機事業、ファウンテン事業及びウォーター事業等（以下「総合飲料サービス提供事業」という。）を、会社分割の方法によって、サントリービバレッジソリューション(株)が承継し、新たに同社において、総合飲料サービス提供事業の業務を開始しました。

[酒類セグメント]

事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

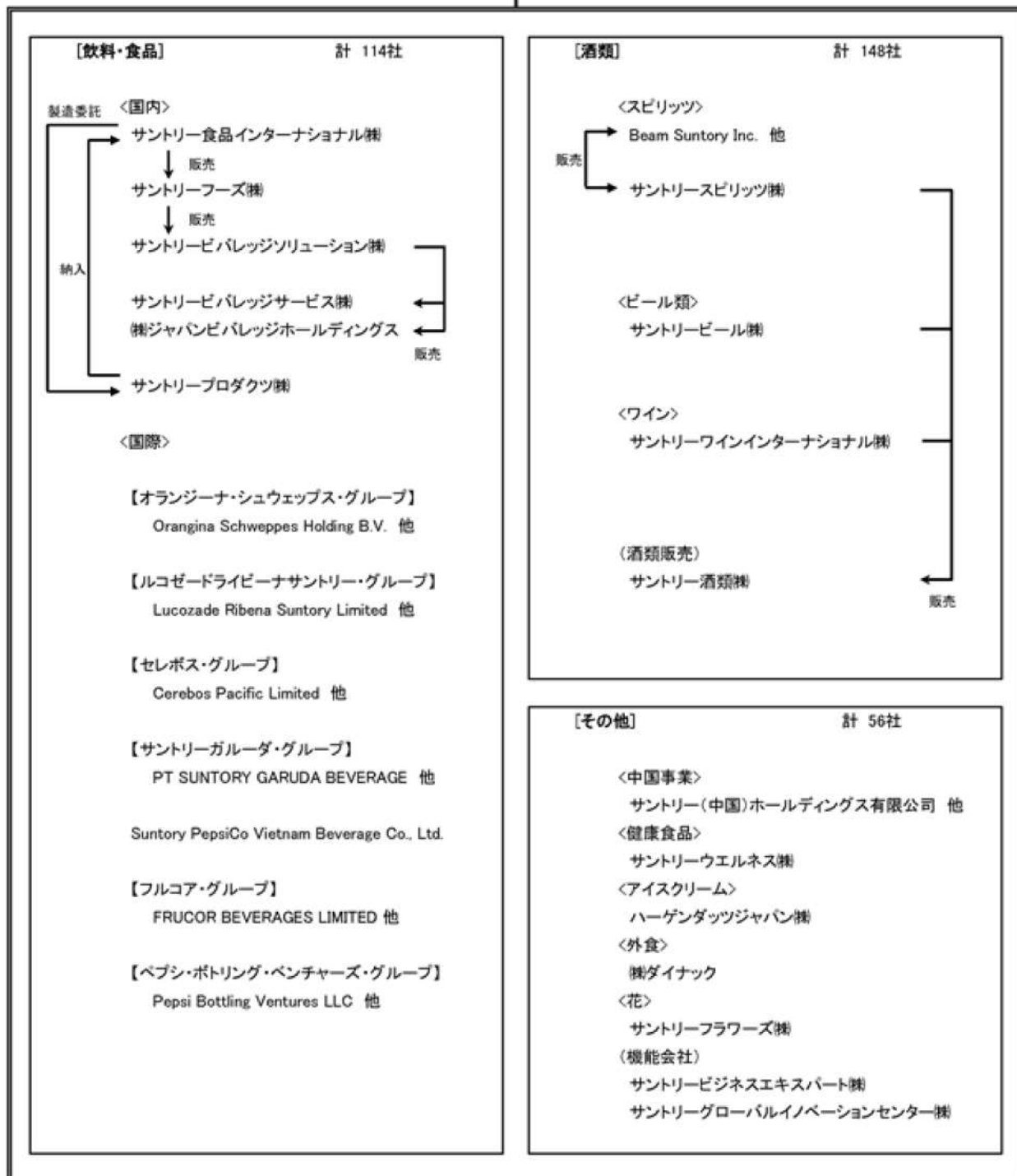
[その他セグメント]

事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

当社及び関係会社の状況を、事業系統図に示すと次のとおりです。

※ 不動産会社

サントリーホールディングス(株)(持株会社)



(注)1. ※ は親会社です。

2. 二重枠内、無印は連結子会社です。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。なお、重要性が乏しい関係会社につきましては、記載を省略しています。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
(連結子会社) サントリービバレッジソリューション㈱	東京都中央区	1,000百万円	飲料・食品	100.0 (100.0)	—	—	不動産等の賃貸

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有又は被所有割合欄の下段()内数字は間接所有割合であり、上段数字に含まれています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品	24,066 [1,777]
酒類	7,488 [260]
その他	6,144 [5,900]
全社(共通)	441 [14]
合計	38,139 [7,951]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. その他セグメントで従業員数が前連結会計年度末に比べ3,651名減少したのは、主にサントリー青島ビール(上海)有限公司の株式を譲渡したことにより、連結子会社でなくなったためです。

(2) 提出会社の状況

2016年6月30日現在

従業員数(人)	441
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

2. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、一部に弱さが見られたものの、全体として緩やかに回復しました。わが国経済においては、緩やかな回復基調が続きましたが、一部、個人消費や企業収益等に弱さも見られました。

こうした状況の中、当社グループは、飲料・食品、酒類、その他の各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1兆2,731億円（前年同期比103%）、営業利益873億円（前年同期比114%）、経常利益756億円（前年同期比114%）、親会社株主に帰属する中間純利益356億円（前年同期比229%）となりました。

なお、平成28年（2016年）熊本地震発生による特別損失101億円を計上しています。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

〔飲料・食品セグメント〕

サントリー食品インターナショナル(株)は、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、同社グループ各社の知見を活かしたコスト革新による収益力強化や品質の向上に取り組みました。

国内事業では、重点ブランドの強化に加え、特定保健用食品等の高付加価値商品への注力を通じ、新規需要の創造に取り組み、前年同期を上回る販売数量を達成しました。「サントリー天然水」は、“清冽でおいしい水”“ナチュラル&ヘルシー”をブランド独自の価値として訴求しました。中でも「サントリー ヨーグリーナ&南アルプスの天然水」が好調に推移し、ブランド全体の販売数量が大幅に伸長しました。「BOSS」は、引き続き主力商品に注力したことに加え、ボトル缶コーヒー「プレミアムボス ブラック」「同 微糖」が大幅に販売数量を伸ばし、ブランド全体の伸びを牽引しました。また、6月にはカフェインレスの「ボス デカフェブラック」を新発売し、コーヒーの飲用シーン拡大を図りました。「伊右衛門」は、四季の変化に合わせて味わいを変える提案を継続したほか、特定保健用食品「特茶」が大幅に販売数量を伸ばし、ブランド全体の販売数量は堅調に推移しました。特定保健用食品は、同社が市場拡大を牽引し、確固たる地位を築いています。引き続き、「伊右衛門 特茶」「サントリー 黒烏龍茶」等の積極的なマーケティングに取り組み、特定保健用食品合計の販売数量は、前年同期を大きく上回りました。また、自動販売機事業、ファウンテン事業及びウォーター事業において、更に高い付加価値をお客様に提供するため、サントリービバレッジソリューション(株)が4月に事業を開始しました。サントリーフーズ(株)とともに、それぞれの顧客対応力・販売力の強化に取り組みました。

国際事業では、各エリアにおいて重点ブランドの一層の強化やコスト削減等を実施しました。欧州では、「Orangina」「Oasis」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。フランスでは、事業環境が厳しい中、「Orangina」「Oasis」の販売数量は前年同期を下回りました。英国では、ブランドの活性化に取り組んだ「Lucozade」の販売数量が堅調に推移し、「Ribena」の販売数量も前年同期を上回りました。スペインでは、昨年開始したPepsiCo, Inc.との協業を更に推進し、業務用の販売が引き続き好調に推移しました。また、英国で昨年12月に取り扱いを開始したボトルドウォーター「Highland Spring」に続き、フランスでフレーバーティー「May Tea」を5月に新発売する等、欧州全体でブランドポートフォリオを強化しました。アジアでは、各国において事業基盤の強化や主力ブランドを中心としたマーケティング活動に取り組みました。健康食品事業では、タイにおいて「BRAND'S Essence of Chicken」等の販売が堅調に推移しました。飲料事業では、ベトナムにおいて、4月に緑茶飲料の「TEA+ MATCHA」を新発売する等サントリーブランドのマーケティング強化に取り組み、ペプシコブランドとともに好調に推移しました。オセアニアでは、主力ブランド「V」の活性化に取り組んだほか、サントリーブランド「OVI」で積極的なマーケティング活動を行い、販売拡大に取り組みました。米州では、ノースカロライナ州を中心にペプシコブランドの更なる販売強化に加え、営業及び物流の事業効率の改善を進めました。また、サントリーブランド「OVI」の販売を1月に開始しました。

以上の結果、飲料・食品セグメントの売上高は6,745億円（前年同期比109%）、営業利益は492億円（前年同期比105%）となりました。

[酒類セグメント]

Beam Suntory Inc. は、為替や事業売却等の影響を除いた既存事業ベースの売上高が前年同期比一桁台半ば増となりました。「ジムビーム」「メーカーズマーク」「ティーチャーズ」「クルボアジェ」「オルニートス」等が好調に推移しました。また、「響」「ジムビーム ブラック」「ノブクリーク」等のプレミアムウイスキーが、世界的な酒類コンテストで荣誉ある賞を受賞しました。なお、当中間連結会計期間においては、為替や事業売却等の影響を受け売上高は前年同期を下回りました。北米・中南米地域は、既存事業ベースで前年同期を上回る売上となりました。中でも米国は、前年同期比一桁台半ばの成長となりました。米国では、「ジムビーム」「メーカーズマーク」「クルボアジェ」「サウザ」等が伸長したほか、価値訴求提案や料飲店様におけるマーケティング活動の強化により、プレミアムウイスキー等も伸長しました。また、「ジムビーム」ブランドは、「ジムビーム アップル」等のラインナップ拡充によるバーボンの多彩な味わいの提案が奏功し、伸長しました。その他地域（北米・中南米地域、日本以外）では、既存事業ベースで欧州、ロシア、オーストラリア、インド、東南アジア等が好調に推移しました。特に、「カナディアンクラブ」「クルボアジェ」「メーカーズマーク」が伸長しました。また、「ティーチャーズ」がインドで伸長しました。日本では、サントリースピリッツ㈱が前年同期比103%の売上となりました。ウイスキーでは、「ジムビーム」が“ジムビーム ハイボール”を中心とした積極的なマーケティング活動を行い、販売数量が前年同期比149%と大きく伸長しました。RTDは、販売数量が前年同期比114%と好調に推移しました。「-196℃ ストロングゼロ」は、引き続き食中酒としての需要が拡大し、販売数量が前年同期比116%と大幅に伸長しました。「ほろよい」は、その味わいとコミュニケーション活動が好評で販売数量が前年同期比123%と好調に推移しました。また、「角ハイボール缶」「トリスハイボール缶」が引き続き好調に推移し、ハイボール缶計で販売数量が前年同期比131%となりました。

サントリービール㈱は、総市場^{※1}が前年同期比99%程度と推定される中、3,314万ケース^{※2}（前年同期比101%）と、過去最高の販売数量を達成しました。「ザ・プレミアム・モルツ」は、日本のビール市場に“エールビール”の魅力を新提案する「ザ・プレミアム・モルツ<香るエール>」を発売するとともに、全国17都市で体験イベント「ザ・プレミアム・モルツ フェスティバル」を実施する等、積極的なマーケティング活動を展開しました。「ザ・モルツ」は、中味・パッケージをリファインし、同商品が持つ価値である‘UMAMI’の訴求を強化しました。「金麦」ブランドは、「金麦」の販売数量が前年同期比105%、「金麦<糖質75%^{※3}オフ>」の販売数量が前年同期比111%と好調に推移しました。No.1^{※4}ノンアルコールビールテイスト飲料「オールフリー」は、中味・パッケージのリニューアルやWEBを活用したキャンペーン等積極的なマーケティング活動により、ユーザーの拡大に取り組みました。

※1 ノンアルコールビールテイスト飲料を含む

※2 大瓶換算（1ケース=633ml×20本）

※3 「金麦」比

※4 インテージSR I調べ（2015年実績）

サントリーワインインターナショナル㈱は、為替の影響を受け、売上高が微減となりました。なお、為替影響を除いた場合は前年同期比102%の売上となりました。国産ぶどう100%ワイン“日本ワイン”は、料飲店様においてグラスでの販売を訴求する等お客様との接点拡大を図った結果、販売数量が前年同期比121%と大きく伸長しました。「サントリー 登美の丘ワイナリー 登美白 2013」は、国際ワインコンクールで「金賞」を受賞し、同社“日本ワイン”の金賞受賞は5年連続となりました。また、「カーニヴォ」「エル グリル」等“特定の料理や食材に合うワイン”がご好評いただいたほか、中高価格帯の輸入ワインも伸長しました。

以上の結果、酒類セグメントの売上高は4,661億円（前年同期比98%）、営業利益は395億円（前年同期比124%）となりました。

[その他セグメント]

サントリーウエルネス㈱は「セサミン」シリーズやスキンケア化粧品「F.A.G.E.（エファージュ）」等が好調で前年同期比113%の売上となりました。ハーゲンダッツジャパン㈱は新商品等が好調に推移しました。㈱ダイナック等の外食事業も堅調に推移しました。また、サントリー（中国）ホールディングス有限公司が今年3月に青島^{青島}酒股份有限公司との合弁契約を解消したこと等から、その他セグメントの売上高は1,325億円（前年同期比92%）、営業利益は162億円（前年同期比108%）となりました。

なお、国内売上高は8,252億円（前年同期比111%）、海外売上高は4,479億円（前年同期比90%）となりました。

当社グループは、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動等にも取り組んできました。また、『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージのもと、社会と自然との共生を目指した様々な活動を展開しました。

東日本大震災の復興支援活動は、震災以降累計108億円の規模で、「漁業の復興支援」「未来を担う子どもたちの支援」「チャレンジド・スポーツ（障がい者スポーツ）支援」「文化・スポーツを通じた支援」を柱に継続して実施しています。

また、昨年7月に一般社団法人日本車椅子バスケットボール連盟とオフィシャルパートナー契約を締結し、日本の車椅子バスケットボールを応援しています。

なお、平成28年（2016年）熊本地震発生に際し、発生直後に救援物資を供出したほか、5月に義捐金1億円を拠出しました。

環境活動では、水源涵養活動を展開しているサントリー「天然水の森」において、引き続き積極的な活動を展開し、これまでに約8,000haの面積を涵養しています。2020年までに国内工場で使用する地下水量の2倍の水を育む面積を目指していきます。子どもたちに水の大切さを伝える次世代環境教育「水育」は、国内での活動に加え、今年で2年目となるベトナムでは新たにホーチミン市等でも実施しています。また、容器包装の軽量化や生産工程での節水・省エネルギー活動も推進しました。植物由来原料100%使用ペットボトルの開発に米国企業と共同で取り組んでおり、1月には実証プラントの建設を開始しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ867億円増加し、3,447億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益（773億円）、減価償却費（458億円）、法人税等の支払額（△492億円）等により756億円の増加（前年同期は853億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出（△518億円）、事業譲渡による収入（258億円）等により120億円の減少（前年同期は449億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（506億円）、長期借入れによる収入（861億円）、長期借入金の返済による支出（△574億円）、社債の発行による収入（500億円）、社債の償還による支出（△675億円）等により398億円の増加（前年同期は106億円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品	614,818	103.9
酒類	367,398	96.7
その他	85,161	91.7
合計	1,067,377	100.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 生産実績には外注分を含んでいます。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体とする生産方式を採用しているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品	674,466	109.1
酒類	466,096	98.1
その他	132,506	92.4
合計	1,273,069	103.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、以下のとおりです。

当社では、当社グループの研究開発活動の連携・協働を推進しています。サントリー食品インターナショナル㈱、サントリースピリッツ㈱、サントリービール㈱、サントリーワインインターナショナル㈱の各商品開発部門、サントリーウエルネス㈱の健康科学研究所では、商品開発のための研究開発活動を行っています。また、サントリーグローバルイノベーションセンター㈱では、中長期的な視点での新たな価値創造のための基盤研究を行っています。

当社グループの研究開発活動は、主として、京都府のサントリー ワールド リサーチセンター及び神奈川県の商品開発センターの2拠点にて行っています。

このような体制のもとで、当社グループは、安心安全で、おいしさや高機能を備えた商品をお客様にお届けするべく、全グループ一丸となり新商品・新規事業の開発に努めました。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル㈱では、「BOSS」ブランドにおいて、熱による劣化を半減し、フレッシュな味わいを引き出す新製法「プレボスフレッシュ製法」を採用した缶コーヒー「プレミアムボス ザ・ラテ」を発売しました。また、牛乳で割るだけでお店で飲むような贅沢な味わいのカフェラテが手軽に作れる、濃縮タイプのコーヒー「ボスホームエスプレッソ ラテミックス」を発売しました。「伊右衛門」ブランドでは、引き続き、季節ごとに「伊右衛門」の中味・パッケージをリニューアルしました。「PEPSI」ブランドでは、最高ガスボリューム5.0GVに耐えられるボトルを新たに採用し、ペプシ史上最強炭酸を実現した「ペプシストロング5.0GV」「ペプシストロング5.0GV<ゼロ>」を発売しました。また、「GREEN DA・KA・RA」をリニューアルし、「果実マイクロ微粒子化」により、すっきりと飲みやすく、果実のみずみずしさを体感できる中味を実現しました。「オレンジーナ」ブランドでは、シチリア産ブラッドオレンジを使用し、濃厚でプレミアムな味わいに仕上げた「ブラッドオレンジーナ」を発売しました。「C.C.レモン」ブランドでは、スポーツ時に汗等で失われる水分とミネラル（ナトリウム・カリウム）に加え、ビタミンCを補給でき、柔らかな炭酸感が心地よい、後口スッキリとした「C.C.スポーツ」を発売しました。

欧州では、主力ブランドである「Orangina」「Schweppes」「Oasis」「La Casera」等において、おいしさに加え、砂糖低減や容器の軽量化等、よりお客様の健康や環境に配慮した中味設計・パッケージに関する研究開発活動を実施しました。フランスにおいては、ティーとフルーツフレーバーの爽やかな味わいの組み合わせを楽しめる、初のお茶ブランド「May Tea」を4フレーバーで発売しました。また、「Schweppes」ブランドからは、お客様の多様化する嗜好に対応した新フレーバー商品「Cocktail Mojito」「Cocktail Cosmo」を発売しました。Lucozade Ribena Suntory Limitedでは、近年増加するお客様の健康志向に対応し、ゼロカロリー飲料の「Lucozade Zero」を2フレーバーで発売しました。

「Ribena」ブランドからは、天然甘味料ステビアを配合した「Very Berry」を発売しました。アジアでは、Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.が、健康価値を軸においたお茶ブランド「TEA+」から、日本での知見を活用し、ベトナムのお客様の嗜好に合わせた「TEA+ MATCHA」を発売しました。オセアニアでは、フルコア・グループがニュージーランドにおいて「V」ブランドから、6種類の自然素材を用いたナチュラルエナジー飲料「PURE」を発売しました。米州では、オーストラリア及びニュージーランドで販売を行ってきた、サントリーブランドのハイドレーション飲料の「OVI」を新たに米国で展開しました。

[酒類セグメント]

サントリースピリッツ㈱では、RTD市場において高まる食中酒需要に応えるために、口の中をさっぱりさせる“キレ”のある味わいが特徴の、アルコール度数6%のチューハイ「-196℃ 極キレ」を発売しました。甘さを抑えた爽快な味わいに加え、“ウーロン茶ポリフェノール”を配合して脂っこい料理にもびっぴりのキレのよいさっぱりした後口を実現し、高い評価をいただきました。

サントリービール㈱では、“フルーティな味わいと爽やかな香り”が特徴の“エールビール”として、「ザ・プレミアム・モルツ<香るエール>」を発売しました。ノンアルコールビールテイスト飲料「オールフリー」は、一層旨味を感じられるように中味をリニューアルしました。また、世界初^{※1} コラーゲン2,000mg入りノンアルコールビールテイスト飲料「オールフリー コラーゲン」をリニューアルし、すっきりとした後味はそのままに、フルーティで華やかな香りを一層感じる中味を実現しました。

※1 MINTeL社製品データベースを用いた調査結果（2015年自社調べ）

サントリーワインインターナショナル㈱では、「酸化防止剤無添加」ブランドのリニューアルを行い、「酸化防止剤無添加の美味しいワイン。」では、ぶどうの香りと味わいを一層感じられる味わいを、「カロリー30%offの美味しいワイン。（酸化防止剤無添加）」では、カロリーオフでありながらも、より普段の食事と合う飲みごたえのある味わいを実現しました。また、果皮を含めた果実をまるごと使用する“果実まるごと製法”により果実本来の味わいを引き出した「FRUITTREE（フルーツリー）スパークリングワイン」<ピーチベリーニ><オレンジミモザ>を発売しました。「akadama 赤のスパークリングワイン スイート&ベリー」をコクのある豊かな味わいと赤い果実由来のほどよい甘酸っぱさを一層楽しめる味わいにリニューアルしました。

[その他セグメント]

サントリーウエルネス㈱では、商品開発においては、3月に、「セサミンEX」の機能性表示食品としての届出が受理されました。また、1月に台湾で「vitoas」小容量ボトルを上市しました。

研究開発においては、国内外の学会で10件の研究成果を発表しました。主なものとしては、国内では、セサミンの肝臓時計遺伝子発現に及ぼす影響及び遺伝的背景を踏まえた若年女性の食事と血中脂肪酸組成との関連について第70回日本栄養・食糧学会大会で発表し、セサミンが抗酸化・抗炎症作用により加齢に伴う腎機能の低下を抑制することについて第39回日本基礎老化学会大会で発表しました。また、海外では、高脂血症状態に対するセサミンの効果の投与時間依存性について生物時計研究協会2016年会合で発表し、ストレスや老化が腸管透過性や慢性炎症に及ぼす影響と腸内細菌を介したメカニズム研究についてストレスの神経生物学研究集会で発表し、Lactobacillus pentosus strain S-PT84株の高脂肪・高コレステロール食誘導性肝炎モデルでの腸管バリア機能改善効果と肝機能・糖代謝改善効果についてプロバイオティクスとプレバイオティクスに関する国際科学会議（IPC2016）で発表しました。

論文については、7報の論文が公表されました。主なものとしては、「オメガエイド」に関連するものとして、血清中のEPA、DHA濃度が高いほど抑うつのおッズ比が低いこと、日本人高齢者で脂肪酸不飽和化酵素遺伝子多型が血中脂肪酸レベル、特にn-6系のアラキドン酸レベルに影響を与えること、「DHA&EPA+セサミンEX」に関連するものとして、日本人の平均的な摂取量になるように魚介類を摂取した上で魚油ゴマリグナン含有食品を摂取することにより血中中性脂肪値が低下すること、「ロコモア」に関連するものとして、ケルセチンがミトコンドリア機能低下を抑制することで筋萎縮を抑制することやモーションキャプチャーによるロコモアの歩行速度上昇のメカニズム検証について、「プロディア」に関連するものとして、サプリメント摂取によるNK活性の増強について報告しました。

サントリーフラワーズ㈱では、新たなカテゴリーへの展開、主要カテゴリーの強化を狙い新商品開発に取り組みました。新たなカテゴリーとしては、キク科植物であるマーガレットとイスマリアの属間雑種の開発に成功し、国内において、生育の早さと花の大きさが特徴の「マックスマム」として4品種を発売し、ご好評いただくとともに、欧米でも発表しました。また、花卉にハートの模様が出るサフィニアの開発に成功し、国内では「サフィニアアート ももいろハート」として発売し、北米では「Surfinia Heartbeat」として発表しました。

サントリーグローバルイノベーションセンター㈱では、ビールの香味を左右する重要な原料としてビール醸造に欠くことのできないホップの品質向上及び安定調達に向けて、剪定や収穫時期等によるアロマや外観、収量に与える影響を論文にまとめ報告しました。近年注力している健康領域においては、高齢化社会における新たな健康支援の可能性を探索するため、運動時の筋タンパク質変動のメカニズム解析を目的とし、東京大学に社会連携講座を開設しました。また、㈱国際電気通信基礎技術研究所、Karydo Therapeutix㈱と共同で、健康素材の生体内での作用を分子レベルで解析する研究を開始しました。更に、水を扱う企業グループとして水への理解を深め、将来にわたって水を守り抜くために設置している水科学研究所において、「水科学への招待」と題したホームページを開設し、社会に対して包括的な水への理解と知見の普及を進めました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は飲料・食品セグメント42億円、酒類セグメント29億円、その他セグメント13億円、各セグメントに配分できない研究開発費27億円となり、研究開発費の総額は110億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しています。また、過去の実績や取引状況を勘案し、合理的と判断される前提に基づき見積りを行っている部分があり、これらの見積りについては不確実性が存在するため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、飲料・食品セグメント及び酒類セグメントの両セグメントを中心に積極的な事業展開を行ったこと等により、売上高は1兆2,731億円（前年同期比103%）、売上総利益は6,679億円（前年同期比107%）となりました。

販売費及び一般管理費は、5,807億円（前年同期比106%）計上しましたが、この主な内容は、販売促進費及び手数料が2,322億円（前年同期比109%）、広告宣伝費が534億円（前年同期比92%）、労務費が1,239億円（前年同期比114%）等であり、その結果、営業利益は873億円（前年同期比114%）となりました。

営業外損益は、116億円の損失となりました。この主な要因は、支払利息141億円（前年同期比3億円の減少）、持分法による投資利益22億円（前年同期比10億円の増加）、受取配当金6億円（前年同期比1億円の減少）等であり、その結果、経常利益は756億円（前年同期比114%）となりました。

特別損益は、16億円の利益となりました。この主な要因は、関係会社株式売却益45億円、事業譲渡益83億円、震災関連費用101億円を計上したこと等によるものです。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は356億円（前年同期比229%）となりました。また、1株当たり中間純利益は52円11銭となりました。

なお、報告セグメント別の業績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しています。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,732億円減少の4兆1,338億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて277億円増加の1兆2,334億円、固定資産は前連結会計年度末に比べて5,008億円減少の2兆8,997億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が867億円増加したことや、受取手形及び売掛金が358億円減少したこと等によるものです。また、固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が887億円、のれんが1,771億円、商標権が2,154億円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,525億円減少の3兆1,919億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べて22億円増加の9,369億円、固定負債は前連結会計年度末に比べて2,547億円減少の2兆2,550億円となりました。

負債合計の減少の主な要因は、未払酒税が214億円、未払金が266億円、有利子負債が686億円、長期繰延税金負債が670億円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,207億円減少の9,419億円となりました。この主な要因は、為替相場の変動等により為替換算調整勘定が1,839億円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、16.6%となり、1株当たり純資産額は1,001円94銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ867億円増加し、3,447億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益（773億円）、減価償却費（458億円）、法人税等の支払額（△492億円）等により756億円の増加（前年同期は853億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出（△518億円）、事業譲渡による収入（258億円）等により120億円の減少（前年同期は449億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（506億円）、長期借入れによる収入（861億円）、長期借入金の返済による支出（△574億円）、社債の発行による収入（500億円）、社債の償還による支出（△675億円）等により398億円の増加（前年同期は106億円の減少）となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定
サントリースピ リッツ(株)近江 エージングセ ラー	滋賀県東 近江市	酒類	ウイ スキー原酒 貯蔵設備	7,600	—	自己資 金	2016年12月	2018年12月

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年9月26日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株式 です。 当該株式を譲渡により取得す る場合、当社取締役会の承認を 要しますが、寿不動産㈱、当社 取締役、当社監査役その他別途 取締役会の定めた者のいずれか 二者間の譲渡による取得につい ては、当社取締役会の承認が あったものとみなします。 なお、当社は単元株制度を採 用していません。
計	687,136,196	687,136,196	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年1月1日～ 2016年6月30日	—	687,136,196	—	70,000	—	17,500

(6) 【大株主の状況】

2016年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.32
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	32,602	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
公益財団法人サントリー生命 科学財団	京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番地1	3,590	0.52
サントリーホールディングス 株式会社(自己株式)	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	3,360	0.48
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
計	—	682,049	99.25

(注) 1. サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

2. 当社は、保有する自己株式1,010,000株を、第三者割当の方法で2016年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,360,748	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 683,775,448	683,775,448	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	687,136,196	—	—
総株主の議決権	—	683,775,448	—

②【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントリーホール ディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二 丁目1番40号	3,360,748	—	3,360,748	0.48
計	—	3,360,748	—	3,360,748	0.48

(注) 当社は、保有する自己株式1,010,000株を、第三者割当の方法で2016年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

2【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年(平成11年)大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年(昭和52年)大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2016年1月1日から2016年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2016年1月1日から2016年6月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	258,622	345,366
受取手形及び売掛金	380,562	344,771
たな卸資産	438,927	411,708
その他	129,758	132,939
貸倒引当金	△2,109	△1,357
流動資産合計	1,205,761	1,233,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 198,016	※2 167,302
機械装置及び運搬具（純額）	※2 255,743	※2 215,991
工具、器具及び備品（純額）	63,223	60,310
土地	※2 106,203	96,815
その他（純額）	62,881	56,902
有形固定資産合計	※1 686,068	※1 597,323
無形固定資産		
のれん	1,136,879	959,808
商標権	1,285,478	1,070,076
その他	90,550	77,906
無形固定資産合計	2,512,908	2,107,791
投資その他の資産		
投資有価証券	119,633	※2 106,142
その他	83,153	89,670
貸倒引当金	△1,309	△1,225
投資その他の資産合計	201,477	194,587
固定資産合計	3,400,453	2,899,702
繰延資産	774	636
資産合計	4,606,990	4,133,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,790	138,128
電子記録債務	109,333	118,306
短期借入金	※2 161,664	※2 248,709
1年内償還予定の社債	51,918	33,498
未払酒税	55,064	33,631
未払消費税等	22,349	14,746
未払法人税等	36,629	20,996
未払金	157,615	131,042
未払費用	83,008	87,668
賞与引当金	26,149	18,306
その他	84,104	91,827
流動負債合計	934,627	936,862
固定負債		
社債	421,883	387,436
長期借入金	※2 1,427,812	※2 1,325,052
繰延税金負債	471,066	404,084
役員退職慰労引当金	1,004	868
退職給付に係る負債	33,926	31,262
その他	154,039	106,319
固定負債合計	2,509,733	2,255,022
負債合計	3,444,361	3,191,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	※3 △20,780	137,965
利益剰余金	743,354	607,803
自己株式	△2,285	△2,285
株主資本合計	790,288	813,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,427	20,908
繰延ヘッジ損益	△3,803	△10,633
為替換算調整勘定	53,256	△130,660
退職給付に係る調整累計額	△8,496	△7,994
その他の包括利益累計額合計	67,384	△128,380
非支配株主持分	304,956	256,778
純資産合計	1,162,629	941,882
負債純資産合計	4,606,990	4,133,767

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,236,336	1,273,069
売上原価	614,354	605,134
売上総利益	621,982	667,934
販売費及び一般管理費	※1 545,455	※1 580,657
営業利益	76,527	87,277
営業外収益		
受取利息	443	536
受取配当金	688	606
持分法による投資利益	1,167	2,197
為替差益	744	-
雑収入	3,201	1,768
営業外収益合計	6,245	5,109
営業外費用		
支払利息	14,390	14,070
雑支出	2,143	2,668
営業外費用合計	16,534	16,738
経常利益	66,238	75,647
特別利益		
固定資産売却益	※2 891	※2 2,031
関係会社株式売却益	2,332	4,500
事業譲渡益	-	8,306
債務戻入益	-	※3 2,684
その他	35	143
特別利益合計	3,259	17,666
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 1,541	※4 1,944
組織再編関連費用	※5 3,853	※5 2,681
震災関連費用	-	※6 10,133
その他	2,871	1,298
特別損失合計	8,266	16,058
税金等調整前中間純利益	61,231	77,255
法人税、住民税及び事業税	35,180	33,008
法人税等調整額	△1,329	△4,229
法人税等合計	33,850	28,778
中間純利益	27,380	48,476
非支配株主に帰属する中間純利益	11,850	12,842
親会社株主に帰属する中間純利益	15,529	35,633

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
中間純利益	27,380	48,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,336	△5,567
繰延ヘッジ損益	△1,950	△6,906
為替換算調整勘定	△22,820	△211,240
退職給付に係る調整額	△93	536
持分法適用会社に対する持分相当額	△415	△3,573
その他の包括利益合計	△15,943	△226,750
中間包括利益	11,437	△178,274
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,368	△160,130
非支配株主に係る中間包括利益	7,068	△18,143

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,000	△20,739	692,849	△2,604	739,505
会計方針の変更による累積的影響額			8,881		8,881
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	△20,739	701,731	△2,604	748,387
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,199		△8,199
親会社株主に帰属する中間純利益			15,529		15,529
持分法の適用範囲の変動			4,547		4,547
非支配株主へ付与されたプット・オプション			36		36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△282			△282
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△282	11,913	—	11,631
当中間期末残高	70,000	△21,021	713,645	△2,604	760,018

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,322	1,239	132,379	△11,425	142,516	308,733	1,190,756
会計方針の変更による累積的影響額						1,434	10,316
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,322	1,239	132,379	△11,425	142,516	310,167	1,201,072
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,199
親会社株主に帰属する中間純利益							15,529
持分法の適用範囲の変動							4,547
非支配株主へ付与されたプット・オプション							36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△282
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,192	△1,767	△18,555	△30	△11,160	△1,213	△12,374
当中間期変動額合計	9,192	△1,767	△18,555	△30	△11,160	△1,213	△743
当中間期末残高	29,514	△527	113,824	△11,455	131,356	308,953	1,200,328

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,000	△20,780	743,354	△2,285	790,288
会計方針の変更による累積的影響額		158,808	△162,979		△4,171
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	138,027	580,375	△2,285	786,117
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,205		△8,205
親会社株主に帰属する中間純利益			35,633		35,633
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△61			△61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	△61	27,428	-	27,366
当中間期末残高	70,000	137,965	607,803	△2,285	813,484

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,427	△3,803	53,256	△8,496	67,384	304,956	1,162,629
会計方針の変更による累積的影響額			△1,024		△1,024	△798	△5,994
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,427	△3,803	52,232	△8,496	66,360	304,157	1,156,634
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,205
親会社株主に帰属する中間純利益							35,633
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,518	△6,830	△182,893	501	△194,740	△47,378	△242,118
当中間期変動額合計	△5,518	△6,830	△182,893	501	△194,740	△47,378	△214,752
当中間期末残高	20,908	△10,633	△130,660	△7,994	△128,380	256,778	941,882

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	61,231	77,255
減価償却費	43,392	45,751
のれん償却額	31,164	31,547
受取利息及び受取配当金	△1,131	△1,143
支払利息	14,390	14,070
持分法による投資損益 (△は益)	△1,167	△2,197
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,332	△4,500
事業譲渡損益 (△は益)	-	△8,306
固定資産廃棄損	1,541	1,944
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,066	130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,692	△27,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,127	18,130
未払酒税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,141	△25,550
その他	22,255	17,947
小計	133,572	138,051
利息及び配当金の受取額	1,158	2,438
利息の支払額	△15,664	△15,747
法人税等の支払額	△33,759	△49,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,307	75,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△50,941	△51,804
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,735	4,382
投資有価証券の取得による支出	△393	△968
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,816	6,872
事業譲渡による収入	-	25,832
その他	△149	3,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,931	△11,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	30,732	50,621
長期借入れによる収入	5,004	86,091
長期借入金の返済による支出	△28,398	△57,356
社債の発行による収入	-	50,000
社債の償還による支出	△900	△67,492
リース債務の返済による支出	△1,050	△4,856
配当金の支払額	△8,199	△8,205
非支配株主への配当金の支払額	△7,774	△8,198
その他	27	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,558	39,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,401	△16,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,416	86,745
現金及び現金同等物の期首残高	199,308	257,990
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 227,724	※1 344,735

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社は260社で、主要な会社は以下のとおりです。

サントリー食品インターナショナル(株)、Beam Suntory Inc.、サントリースピリッツ(株)、サントリービール(株)、サントリーワインインターナショナル(株)、サントリー酒類(株)、サントリー(中国)ホールディングス有限公司、サントリーウエルネス(株)、ハーゲンダッツジャパン(株)、(株)ダイナック、サントリーフーズ(株)、サントリービジネスエキスパート(株)、サントリーグローバルイノベーションセンター(株)

なお、新規設立によりサントリービバレッジソリューション(株)他2社を当中間連結会計期間より連結子会社に加えています。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社であるサントリー青島ビール(上海)有限公司他19社については売却等を行ったことにより連結範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社は(株)九州サンベンドです。

非連結子会社は連結総資産、連結売上高、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社は26社で、主要な会社はHS(Distillers)Limitedです。

なお、当中間連結会計期間より日本サブウェイ(株)他4社については、一部売却等により持分法の適用範囲に含めています。

また、当中間連結会計期間において、青島ビールサントリー(上海)販売有限公司他5社は、売却を行ったことにより持分法の適用範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)九州サンベンド他)及び関連会社(株)原宿サン・アド他)は中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の中間決算日

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③たな卸資産

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却として

います。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年以内）に基づいて

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、

残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3)重要な引当金の計上基準**①貸倒引当金**

当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸

②賞与引当金

倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を

③役員退職慰労引当金

計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。
賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法**①退職給付見込額の期間帰属方法**

国内連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく中間連結会

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

計期間末支給額を計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間末までの期間に帰属させる方法につ

いては、主として給付算定式基準によっています。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主とし

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

て15年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一

(6)重要なヘッジ会計の方法**①ヘッジ会計の方法**

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に

③ヘッジ有効性評価の方法

換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調

整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。
主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充

(7)のれんの償却方法及び償却期間

たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処

理を採用しています。
当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務や在外子

会社等に対する持分への投資の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リ

スク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引、外貨建金銭債務等によりヘッジしてい

ます。
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年(平成25年)9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年(平成25年)9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しています。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、資本剰余金が158,808百万円増加するとともに、のれん5,994百万円、利益剰余金162,979百万円、為替換算調整勘定1,024百万円及び非支配株主持分798百万円が減少しています。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は158,808百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は162,979百万円、為替換算調整勘定の期首残高は1,024百万円、非支配株主持分の期首残高は798百万円減少しております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた21,088百万円は、「持分法による投資損益」△1,167百万円及び、「その他」22,255百万円として組替えています。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当中間連結会計期間 (2016年6月30日)
	792,223百万円	752,602百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当中間連結会計期間 (2016年6月30日)
建物及び構築物	1,895百万円	511百万円
土地	4,768	—
機械装置及び運搬具	100	93
その他	1	1
計	6,765	606

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当中間連結会計期間 (2016年6月30日)
長期借入金	766百万円	436百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(410)	(160)

なお、上記の他、当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当中間連結会計期間 (2016年6月30日)
投資有価証券	一百万円	320百万円

※3. 資本剰余金

前連結会計年度(2015年12月31日)

主に、当社在外子会社が支配継続子会社の株式を追加取得したことに関して、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年(平成22年)2月19日公表分)に基づき、国際財務報告基準に準拠した処理を行ったことによるものです。

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
販売促進費及び手数料	213,264百万円	232,181百万円
広告宣伝費	58,189	53,360
運搬費及び保管費	40,040	38,602
労務費	108,680	123,905
減価償却費	21,906	25,593
その他	103,374	107,014
計	545,455	580,657

※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
土地	1,272百万円	2,000百万円
その他	△380	31
計	891	2,031

(注) 前中間連結会計期間において、建物及び構築物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物及び構築物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益に計上しています。

※3. 債務戻入益

当中間連結会計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

債務戻入益は、連結子会社において過年度に売却したゴルフ事業にかかる債務の支払義務がなくなったため取崩したことによるものです。

※4. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
建物及び構築物	208百万円	205百万円
機械装置及び運搬具	366	745
工具、器具及び備品	884	824
その他	81	169
計	1,541	1,944

※5. 組織再編関連費用

前中間連結会計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

組織再編関連費用は連結子会社における経営統合及び組織再編等に伴う諸費用です。

当中間連結会計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

組織再編関連費用は連結子会社における経営統合及び組織再編等に伴う諸費用です。

※6. 震災関連費用

当中間連結会計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

震災関連費用は、2016年4月に発生した熊本地震に伴う、設備修繕及び製品廃棄に係る費用等です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	687,136,196	—	—	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
自己株式 普通株式	3,830,748	—	—	3,830,748

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2015年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,199	12	2014年12月31日	2015年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月 30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式 普通株式	687,136,196	—	—	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
自己株式 普通株式	3,360,748	—	—	3,360,748

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2016年3月25日 定時株主総会	普通株式	8,205	12	2015年12月31日	2016年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2015年 1月 1日 至 2015年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月 30日)
現金及び預金勘定	228,338百万円	345,366百万円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△614	△630
現金及び現金同等物	227,724	344,735

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)及び車両(機械装置及び運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位:百万円)

	前連結会計年度(2015年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	239	202	37
機械装置及び運搬具	27,700	18,842	8,857
工具、器具及び備品	1	1	0
合計	27,942	19,046	8,895

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(2016年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	239	213	26
機械装置及び運搬具	14,268	9,730	4,537
工具、器具及び備品	1	1	0
合計	14,509	9,945	4,564

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当中間連結会計期間 (2016年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,498	1,649
1年超	4,127	3,003
合計	7,625	4,652

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2015年6月30日)	当中間連結会計期間 (2016年6月30日)
支払リース料	1,211	646
リース資産減損勘定の取崩額	0	—
減価償却費相当額	1,086	548
支払利息相当額	76	36

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当中間連結会計期間 (2016年6月30日)
1年内	12,120	10,613
1年超	56,889	56,506
計	69,009	67,120

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当中間連結会計期間 (2016年6月30日)
1年内	297	256
1年超	431	372
計	729	629

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2015年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	258,622	258,622	—
(2) 受取手形及び売掛金	380,562	380,562	—
(3) 投資有価証券	65,264	65,264	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	146,790	146,790	—
(2) 電子記録債務	109,333	109,333	—
(3) 短期借入金	161,664	162,155	491
(4) 1年内償還予定の社債	51,918	51,923	4
(5) 未払酒税	55,064	55,064	—
(6) 未払消費税等	22,349	22,349	—
(7) 未払法人税等	36,629	36,692	—
(8) 未払金	157,615	157,615	—
(9) 未払費用	83,008	83,008	—
(10) 社債	421,883	421,856	△26
(11) 長期借入金	1,427,812	1,429,142	1,329
デリバティブ取引 (*)	(39,376)	(39,376)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しています。

当中間連結会計期間（2016年6月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	345,366	345,366	—
(2) 受取手形及び売掛金	344,771	344,771	—
(3) 投資有価証券	56,879	56,879	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	138,128	138,128	—
(2) 電子記録債務	118,306	118,306	—
(3) 短期借入金	248,709	249,357	648
(4) 1年内償還予定の社債	33,498	33,510	11
(5) 未払酒税	33,631	33,631	—
(6) 未払消費税等	14,746	14,746	—
(7) 未払法人税等	20,996	20,996	—
(8) 未払金	131,042	131,042	—
(9) 未払費用	87,668	87,668	—
(10) 社債	387,436	396,367	8,931
(11) 長期借入金	1,325,052	1,334,319	9,267
デリバティブ取引 (*)	(3,408)	(3,408)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払酒税、(6) 未払消費税等、(7) 未払法人税等、(8) 未払金、(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、(3) 短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内償還予定の社債、(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しています。デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当中間連結会計期間 (2016年6月30日)
投資有価証券		
非上場株式（関係会社株式）	47,427	41,865
非上場株式（その他有価証券）	6,742	6,927
非上場の内国債券	2	122
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	196	347

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の(3) 投資有価証券には含めていません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2015年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	62,106	20,355	41,751
小計	62,106	20,355	41,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,157	5,147	△1,990
小計	3,157	5,147	△1,990
合計	65,264	25,502	39,761

当中間連結会計期間 (2016年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	51,219	18,545	32,673
小計	51,219	18,545	32,673
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,660	7,412	△1,752
小計	5,660	7,412	△1,752
合計	56,879	25,957	30,921

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2015年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	6,755	31	188	188
	英ポンド	2,700	—	△26	△26
	ユーロ	5,563	—	55	55
	シンガポールドル	2,545	—	△1	△1
	その他	2,989	—	△14	△14
	売建				
	米ドル	4,688	—	△86	△86
	英ポンド	5,916	—	74	74
	ユーロ	34,554	—	△148	△148
	豪ドル	3,819	—	△10	△10
	その他	8,900	—	△91	△91
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	1,682 (46)	— (—)	△28	△28
	プット				
	台湾ドル	231 (8)	— (—)	0	0
	売建				
	コール				
	米ドル	1,682 (15)	— (—)	△2	△2
	通貨スワップ取引				
	支払 円	3,919	—	103	103
	受取 米ドル				
	支払 円	645	645	△150	△150
	受取 ユーロ				
支払 円	1,964	1,964	△256	△256	
受取 元					
支払 円	1,491	—	△12	△12	
受取 ニュージーランドドル					
支払 円	155	—	2	2	
受取 香港ドル					
支払 円	170	—	3	3	
受取 シンガポールドル					
支払 ユーロ	4,045	3,123	△117	△117	
受取 円					
合計		—	—	—	△520

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
- (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。
- (3) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。
2. () 内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。

当中間連結会計期間（2016年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	4,393	782	△106	△106
	ユーロ	2,986	—	△18	△18
	英ポンド	2,286	—	△109	△109
	豪ドル	2,532	828	△42	△42
	その他	2,130	—	3	3
	売建				
	米ドル	3,738	—	△69	△69
	ユーロ	31,853	—	507	507
	英ポンド	2,718	—	128	128
	シンガポールドル	2,496	—	△79	△79
	その他	9,452	—	△275	△275
	通貨スワップ取引				
	支払 円	3,344	—	670	670
	受取 米ドル				
支払 円	560	560	△60	△60	
受取 ユーロ					
支払 円	878	—	21	21	
受取 ニュージーランドドル					
支払 ユーロ	2,711	1,818	△513	△513	
受取 円					
合計		—	—	—	56

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
- (2) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2015年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2016年6月30日)

該当事項はありません。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度 (2015年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払 米ドル 受取 円	30,152	30,152	175	175
	支払固定・受取変動 支払 円 受取 元	1,154	1,154	△87	△87
合計		—	—	—	87

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当中間連結会計期間 (2016年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払 米ドル 受取 円	25,727	25,727	△4,547	△4,547
	支払固定・受取変動 支払 円 受取 元	972	972	82	82
合計		—	—	—	△4,464

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間については重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (2015年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間 (2016年6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (2015年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間 (2016年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入し、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業会社等を中心とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「飲料・食品事業」、「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他

酒類・・・・・・・・・・スピリッツ、ビール類、ワイン 他

その他・・・・・・・・・・中国事業、健康食品、アイスクリーム、外食、花 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	618,044	474,896	143,395	1,236,336	—	1,236,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,297	2,549	5,358	12,205	(12,205)	—
計	622,342	477,446	148,754	1,248,542	(12,205)	1,236,336
セグメント利益	46,693	31,783	14,991	93,468	(16,940)	76,527
セグメント資産	1,431,915	2,835,252	192,902	4,460,070	137,014	4,597,085
その他の項目						
減価償却費	26,908	11,912	3,712	42,533	858	43,392
のれんの償却額	12,297	18,758	108	31,164	—	31,164
持分法適用会社への投資額	10,629	28,208	233	39,071	—	39,071
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,070	15,638	2,650	49,359	5,782	55,141

(注) 調整額は以下のとおりです。

1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用16,977百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
2. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△8,315百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産145,330百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	674,466	466,096	132,506	1,273,069	-	1,273,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,580	2,453	5,140	12,175	(12,175)	-
計	679,047	468,550	137,646	1,285,244	(12,175)	1,273,069
セグメント利益	49,210	39,458	16,203	104,873	(17,595)	87,277
セグメント資産	1,404,532	2,377,046	107,280	3,888,859	244,908	4,133,767
その他の項目						
減価償却費	30,260	11,278	3,066	44,606	1,145	45,751
のれんの償却額	14,614	16,888	44	31,547	-	31,547
持分法適用会社への投資額	3,242	23,465	266	26,974	-	26,974
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,009	21,099	3,757	50,866	538	51,404

(注) 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,629百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
- セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△7,363百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産252,271百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
740,955	166,909	156,556	171,915	1,236,336

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…北米、及び中南米諸国

(2) 欧州…ヨーロッパ、中東、及びアフリカ諸国

(3) アジア・オセアニア…東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
311,558	118,567	121,735	122,726	674,587

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

II 当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
825,196	157,647	147,895	142,330	1,273,069

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…北米、及び中南米諸国

(2) 欧州…ヨーロッパ、中東、及びアフリカ諸国

(3) アジア・オセアニア…東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

3. 前連結会計年度より、社内の管理区分の変更に伴い、従来までの「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・オセアニア等」から「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・オセアニア」に変更しています。なお、前中間連結会計期間については、変更後の区分に基づき組み替えています。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
329,843	105,960	87,647	73,871	597,323

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	飲料・食品	酒類	その他	合計
当期末残高	352,269	715,791	3,671	1,071,733

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	飲料・食品	酒類	その他	合計
当期末残高	404,678	555,026	103	959,808

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当中間連結会計期間 (2016年6月30日)
1株当たり純資産額	1,254.32円	1,001.94円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	22.73円	52.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	15,529	35,633
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	15,529	35,633
普通株式の期中平均株式数 (千株)	683,305	683,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は2016年5月18日開催の取締役会において、Beam Inc. (現 Beam Suntory Inc.)買収後の統合プロセスの一環として、スピリッツ事業において、日本、米国以外の海外子会社を集約し子会社管理を一元化する資本関係の再編を行うことを決議し、2016年8月14日に実行しました。

[企業結合の概要]

1. 対象となる事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称	スピリッツ事業
事業の内容	スピリッツの製造・販売

2. 企業結合日

2016年8月14日

3. 企業結合の法的形式

当社の子会社であるサントリースピリッツ(株)が所有する海外子会社 (Morrison Bowmore Distillers Limited 他2社) 株式及びBeam Suntory Inc. が所有する米国以外の海外子会社 (Beam Suntory UK Limited 他64社) 株式を、新設子会社であるSuntory UK Holdings Limitedの子会社として新設した中間持株会社 (Beam Suntory Luxemburg Sarl) に対し、主として現物出資により移転。

4. 結合後企業の名称

変更ありません。

5. その他取引の概要に関する事項

当社グループは2014年にBeam Inc. (現 Beam Suntory Inc.)を買収しましたが、その後の統合プロセスの一環として、資本関係の再編を行うものです。この再編は、

- ・当社グループのスピリッツ事業の資本関係を整理・集約し、子会社管理を一元化すること
- ・グループ内債権債務を整理し、為替リスクの軽減・安定化を図ること
- ・投下資本の回収を効率化すること

を主な目的としています。

6. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年(平成25年)9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,747	136,913
売掛金	3,662	3,617
有価証券	2	2
貯蔵品	54	51
短期貸付金	849,630	1,008,322
その他	23,895	28,859
流動資産合計	960,992	1,177,768
固定資産		
有形固定資産	36,427	35,747
無形固定資産	3,876	3,876
投資その他の資産		
関係会社株式	295,447	295,381
関係会社長期貸付金	698,129	532,138
その他	52,530	※1 48,506
貸倒引当金	△1,427	△1,450
投資その他の資産合計	1,044,680	874,576
固定資産合計	1,084,984	914,200
繰延資産	424	518
資産合計	2,046,401	2,092,486
負債の部		
流動負債		
短期借入金	24,633	90,787
1年内償還予定の社債	3,600	2,500
未払法人税等	11,808	169
預り金	78,298	65,900
賞与引当金	5,682	5,136
その他	19,180	33,727
流動負債合計	143,203	198,220
固定負債		
社債	179,845	204,619
長期借入金	1,166,816	1,120,511
退職給付引当金	3,571	3,746
資産除去債務	778	785
その他	21,528	28,583
固定負債合計	1,372,540	1,358,247
負債合計	1,515,743	1,556,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	267,773	267,773
資本剰余金合計	285,273	285,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	107	92
固定資産圧縮積立金	914	921
別途積立金	154,900	160,100
繰越利益剰余金	17,543	25,821
利益剰余金合計	173,464	186,936
自己株式	△2,285	△2,285
株主資本合計	526,453	539,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,718	5,408
繰延ヘッジ損益	△3,513	△9,314
評価・換算差額等合計	4,205	△3,905
純資産合計	530,658	536,019
負債純資産合計	2,046,401	2,092,486

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益	31,590	37,056
営業費用	17,622	18,303
営業利益	13,967	18,752
営業外収益	※1 8,035	※1 7,637
営業外費用	※2 8,408	※2 8,168
経常利益	13,594	18,221
特別利益	978	2,246
特別損失	※4 9,748	227
税引前中間純利益	4,824	20,239
法人税、住民税及び事業税	1,081	△391
法人税等調整額	△1,248	△1,046
法人税等合計	△167	△1,437
中間純利益	4,991	21,676

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	70,000	17,500	267,590	285,090	66	37	124,100	43,169	167,373
会計方針の変更による累積的影響額								6,777	6,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	17,500	267,590	285,090	66	37	124,100	49,946	174,150
当中間期変動額									
剰余金の配当								△8,199	△8,199
中間純利益								4,991	4,991
税率変更に伴う特別償却準備金の増加					2			△2	-
特別償却準備金の取崩					△11			11	-
固定資産圧縮積立金の積立						689		△689	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						2		△2	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	-
別途積立金の積立							30,800	△30,800	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△8	689	30,800	△34,688	△3,208
当中間期末残高	70,000	17,500	267,590	285,090	58	726	154,900	15,257	170,942

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,604	519,858	7,228	△1,239	5,989	525,848
会計方針の変更による累積的影響額		6,777				6,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,604	526,636	7,228	△1,239	5,989	532,625
当中間期変動額						
剰余金の配当		△8,199				△8,199
中間純利益		4,991				4,991
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			3,655	444	4,099	4,099
当中間期変動額合計	-	△3,208	3,655	444	4,099	891
当中間期末残高	△2,604	523,427	10,883	△794	10,088	533,516

当中間会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	70,000	17,500	267,773	285,273	107	914	154,900	17,543	173,464
当中間期変動額									
剰余金の配当								△8,205	△8,205
中間純利益								21,676	21,676
税率変更に伴う特別償却準備金の増加					1			△1	-
特別償却準備金の取崩					△16			16	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						21		△21	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△13		13	-
別途積立金の積立							5,200	△5,200	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△14	7	5,200	8,278	13,471
当中間期末残高	70,000	17,500	267,773	285,273	92	921	160,100	25,821	186,936

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,285	526,453	7,718	△3,513	4,205	530,658
当中間期変動額						
剰余金の配当		△8,205				△8,205
中間純利益		21,676				21,676
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△2,310	△5,800	△8,110	△8,110
当中間期変動額合計	-	13,471	△2,310	△5,800	△8,110	5,360
当中間期末残高	△2,285	539,924	5,408	△9,314	△3,905	536,019

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

…時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保資産

当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2015年12月31日)	当中間会計期間 (2016年6月30日)
投資有価証券	－百万円	320百万円
(注) 投資有価証券は、投資その他の資産 その他に含まれています。		

2. 偶発債務

関係会社等の借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (2015年12月31日)		当中間会計期間 (2016年6月30日)
Beam Suntory Inc.	249,027百万円 (1,972,158千INR 2,019,977千USD 6,948千EUR 150千CAD 527,118千RUB)	Beam Suntory Inc.	170,539百万円 (2,129,152千INR 1,619,977千USD 4,874千EUR 150千CAD)
その他15社	26,210	その他15社	21,596
計	275,238	計	192,136

(注) ()内の金額は、外貨による保証額(内数)です。

(中間損益計算書関係)

※ 1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当中間会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
受取利息	7,474百万円	7,444百万円

※ 2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当中間会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
支払利息	6,205百万円	5,977百万円

3. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当中間会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
有形固定資産	759百万円	1,041百万円
無形固定資産	22	22

※ 4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当中間会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
関係会社株式評価損	9,254百万円	－百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2015年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	126,949	984,751	857,801

当中間会計期間 (2016年6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	126,949	855,822	728,872

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2015年12月31日)	当中間会計期間 (2016年6月30日)
子会社株式	168,497	168,396
関連会社株式	－	35

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間については重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 臨時報告書の訂正報告書
2016年3月28日近畿財務局長に提出。
2015年10月19日提出の臨時報告書に係る訂正報告書。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第7期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）2016年3月31日近畿財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
2016年3月31日近畿財務局長に提出。
- (4) 発行登録書及びその添付書類（募集有価証券：社債）
2016年6月16日近畿財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類
2016年8月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2016年9月16日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2016年9月16日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2016年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。